

エグゼクティブ・サマリー

1. *OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030* は、国、地域、世界の農産物と水産物市場の今後 10 年の見通しについてコンセンサス評価を掲載し、将来に向けた政策の分析と立案のための参考資料となっている。本報告書はOECDとFAOが共同で、両機関の加盟国政府及び農業関連組織の専門家から得た種々の情報を用いて作成された。大規模な気象条件と政策の変更がないものと仮定して、世界の農業食品部門を動かしている基本的な経済社会的トレンドに焦点を当てている。今年のアウトルックの予測期間は 2030 年を対象としているため、本報告書では、持続可能な開発目標(SDGs)の達成のためにより注力すべき領域も提案している。
2. 本報告書の準備段階で、農業食品部門は新型コロナウイルスのパンデミックに対して他の産業部門より高い危機対応力を示しているが、所得機会の喪失と食品の消費者価格の高騰という複合的な影響で、多くの人々が健康的な食品を入手することが困難になっている。本報告書の予測では、新型コロナショックの最初の景気後退の後、2021 年には広範にわたって景気回復が見られる。しかし、パンデミックで失われた GDP が完全には回復しないため、2030 年の世界の GDP の水準は、パンデミック前の 2030 年の予測値を下回る見込みである。本アウトルックの予測では、このままの状態が続くと 2030 年までに飢餓を根絶するという SDG 2 の達成は特に難しい。
3. 飢餓根絶の課題は、国によって大きく異なる。本アウトルックによると、世界全体で一人当たりの食料摂取可能量の平均は、今後 10 年で 4%増加し、2030 年には 1 日当たり 3025 キロカロリーに達する。しかし、この世界平均の裏には地域間の差異が隠されている。中所得国の消費者の食料摂取量は最も大幅に増加するのに対して、低所得国の食生活はあまり変化しない。サハラ以南のアフリカでは、2017~19 年には 2 億 2430 万人が栄養失調だったが、一人当たりの 1 日のカロリー摂取量は今後 10 年間でわずか 2.5%しか増加せず、2030 年になっても 2500 キロカロリーと予測されている。
4. 今後 10 年間に何らかの食習慣の変化が起こることが見込まれている。高所得国では、一人当たりの動物性たんぱく質の消費量は横ばいである。健康と環境への懸念が高まり、一人当たりの食肉消費量は増加せず、消費者は次第に赤身肉に代わって鶏肉や乳製品を摂取するようになると予測されている。中所得国では、畜産物と魚介類の選好が引き続き強く、一人当たりの動物性たんぱく質の摂取可能量が 11%増加して、2030 年には高所得国との消費格差が 4%低下して一人当たり 1 日 30 グラムになると推定されている。
5. 食事構成は、人々の健康状態にも影響を及ぼす。世界全体で、脂質と主食の穀物類が今後 10 年間の摂取カロリー増加分の約 60%を占め、2030 年までに摂取可能なカロリーの 63%を占めるが、果物と野菜はわずか 7%となる見込みである。世界保健機関(WHO)が奨励する果物と野菜を毎日 400 グラム摂取するとい

う目標を達成するには、さらなる取り組みが必要である。その中には、フードロスや廃棄を削減する取り組みも含まれる。特に廃棄量が多いのは劣化しやすい食品である。

6. 本アウトLOOKでは、飼料効率と病気の発生が畜産物生産と農業市場の将来的な傾向に及ぼす重大な影響を強調している。高所得国と一部の新興諸国で畜産物生産の伸びが低下し飼料効率が改善すれば、飼料需要の伸びが過去 10 年と比較して低下するはずである。それに対して、多くの低・中所得国では、畜産部門が拡大し、集約的な生産が進むため、今後 10 年間に飼料需要が大幅に増加するだろう。世界最大の飼料消費国である中国で畜産が発展すれば、世界的な飼料市場の発展の中心となるだろう。アフリカ豚熱 (ASF) の発生を受けて、中国は 2020 年に豚の飼育の再編に着手したが、畜産物生産品の単位当たりの平均飼料量にはほとんど影響がないと見られる。

7. 本アウトLOOKでは、バイオ燃料部門の拡大ペースが過去 20 年と比べて大幅に鈍化すると述べている。サトウキビを除いて、バイオ燃料生産に使われる主要原料の割合が今後、低下すると見られている。EU と米国では、電気自動車への移行と、廃棄物と残渣をバイオ燃料生産の原料として活用することに対する政策支援が高まっている。しかし、サトウキビと植物油からバイオ燃料を生産する主な国 (例えば、ブラジル、インド、インドネシア) では、輸送用燃料使用の増加、環境目標、国内農業部門強化の取り組みにより、バイオ燃料生産が引き続き拡大するだろう。

8. 本年版のアウトLOOKでは、官民投資が生産性拡大において担う重要な役割に注目している。今後 10 年間に世界の農業生産量は、主に新興市場諸国と低所得国における生産量の増加により、年 1.4% 増加する見込みである。本アウトLOOKでは、資金調達がしやすくなる他、農業の発展の重要な牽引役として生産性を高める技術、インフラ、農業研修への投資が拡大すると仮定している。農業と、よく焦点を絞った官民の支出を優先することが、特に公的資源が限られていて農業部門への経済的依存が強い国々の農業生産性を改善する上で不可欠である。

9. 単位面積当たり生産量 (単収) の向上と農業経営の改善に投資は、世界的に農作物生産量増加を促す。今後 10 年間に集約的生産システムへの移行がさらに進むと仮定すると、世界全体の農作物生産量の伸びの 87% は単収の改善によって、7% は作付強度 (集約度) の向上によって得られるのに対して、耕作地の拡大によって得られる伸びはわずか 6% である。より適した種子と作物管理の改善のおかげで、主要農作物の単収がインドとサハラ以南のアフリカで増加すると見込まれているため、地域間の単収格差は今後 10 年間に縮小すると予測されている。

10. 農作物生産の傾向と同様に、畜産物及び水産物生産において予測されている 14% の伸びは、生産性の改善によるものである。しかし、新興諸国と低所得国における飼育頭数の拡大も、畜産生産量の伸びに大きく貢献すると見られる。畜産部門の生産性の向上は、主により集約的な給餌方法、家畜の遺伝的改良、家畜管理方法の改善などによって実現する。養殖生産は、2027 年には捕獲漁業を追い抜いて、2030 年までに水産物生産全体の 52% を占めるようになると予測されている。

11. 本アウトルックでは、農業が気候変動に大きく寄与していることを強調している。農業部門からの直接的な温室効果ガス(GHG)排出量の増加率は、農業生産の伸びよりペースが遅くなるため、農業生産の炭素強度（集約度）は今後10年間に減少すると見られている。それでも、世界全体の農業部門からのGHG排出量は今後10年間で4%増加し、そのうちの80%以上が畜産分野から排出される。したがって、農業部門が、パリ協定で設定された世界的なGHG排出量削減目標に有効に寄与するためには、さらなる政策的取り組みが求められる。その中には、特に畜産分野におけるGHG排出量を緩和するための「気候スマート生産プロセス」（Climate smart production system）の大規模な導入が含まれる。

12. 資源が限られている国々は、基礎食品も高価値の食品も輸入に大きく依存しているため、貿易が引き続き、重要である。世界的に見ると、カロリーベースで総消費量に占める輸入食品の割合は約20%と横ばいだが、地域間で差がある。例えば、中東・北アフリカ地域では、それが64%に達すると見られる。それに対して輸出は、多くの国と地域の農業生産の発展において重要な役割を担っている。2030年には、南米・カリブ諸国の農業生産量の34%が輸出される。地域間の不均衡が拡大すれば、貿易制限措置（例えば、輸出入制限）を採ることで世界のフードセキュリティ、栄養の確保、そして農家の生活に悪影響を及ぼしうる。

13. 本アウトルックの価格予測には、予測される世界農産物市場の前提条件に基づく世界の農産物の消費・生産動向が集約されている。ほとんどの農作物の国際価格は、中国における飼料需要の大幅な増加と世界的な生産の伸びの制約により、2020年下半期に上昇した。その結果、本アウトルックの予測期間の最初の数年は何らかの調整過程があるとみられる。その後は、市場のファンダメンタルズ（基礎的条件）は生産性の伸びと需要の伸びの鈍化によって、実質価格がわずかに下落すると予測されている。実質価格の下落は、特に小規模農家や家族経営の農家の収入を圧迫する可能性がある。こうした農家は、生産性を上げることでコストを大幅に削減することができないからである。今後10年間、天候不順、害虫や疫病、投入財価格の変化、マクロ経済動向、その他の不確定要素により、今回予測した価格が変動することもありうる。

14. 新型コロナウイルスのパンデミックからの早期復興と大幅な気象条件や政策環境の変化がないと仮定して、本アウトルックでは食料と農業市場の今後10年間の主なトレンドを提供している。多くの側面で進展があると予測される一方で、2030年までに2030アジェンダを実現しSDGs目標を達成するために、あらゆるレベルにおける協調行動とさらなる改善が必要であり、農業部門にもさらなる取り組みが求められる。